

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,484	△3.3	3,823	4.2	3,907	3.3	2,643	14.9
27年3月期第3四半期	21,175	6.9	3,669	21.3	3,783	20.9	2,300	21.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,062百万円 (△23.1%) 27年3月期第3四半期 2,682百万円 (△2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	124.38	—
27年3月期第3四半期	108.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	55,334	47,593	86.0	2,239.28
27年3月期	53,966	46,424	86.0	2,184.16

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,580百万円 27年3月期 46,409百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年3月期	—	23.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,960	△2.6	4,720	△3.7	4,760	△6.5	3,210	3.9	151.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	21,803,295 株	27年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	555,214 株	27年3月期	555,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	21,248,231 株	27年3月期3Q	21,248,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復が依然として弱く、また、中国経済減速の波紋が広がったことから、景気全体はもたつたまま推移しました。日銀が発表した平成27年12月の企業短期経済観測調査(短観)では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業でプラス12、大企業・非製造業でプラス25といずれも前回9月調査から横ばいとなり、日本経済の回復が足踏み状態であることを裏付けました。中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などから、企業が設備投資に慎重になってきているのも、景気回復を遅らせています。

世界に目を転じると、米国の利上げ、原油・資源価格の大幅下落が各国の経済に大きな混乱をもたらしています。そのため、世界銀行が今年1月に公表した平成28年の世界全体の成長率予測は、昨年6月時点の3.3%から2.9%と0.4ポイント下方修正され、また、国際通貨基金(IMF)が同じく1月に改定した予測では、平成27年10月時点の3.6%から3.4%と0.2ポイントの下方修正がなされました。

このような国内外の経済状況のなかで、当社グループの製品は、国内市場は底堅いユーザーニーズに支えられたものの、アジア市場の低迷と二つの事業譲渡が影響して当第3四半期連結累計期間における売上高は204億84百万円となり、前第3四半期連結累計期間211億75百万円と比較すると3.3%の減収となりました。一方で利益については、営業利益は38億23百万円となり、同36億69百万円と比較すると4.2%の増益、経常利益は39億7百万円となり、同37億83百万円と比較すると3.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億43百万円となり、同23億円と比較すると14.9%の増益となりました。

減収になった主な要因は、当社子会社の日東工器—美進の株式を平成26年10月に譲渡、続いて、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を平成27年3月に譲渡したことによるものであります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、アジア向けの売上げは減少しましたが国内の需要は堅調に推移し、売上高は82億33百万円(前第3四半期連結累計期間比3.0%の増収)となりました。利益面では、売上げの増加と製品構成の影響によって、セグメント利益は19億75百万円(同13.5%の増益)となりました。

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・ハンドツール・消耗品の需要が堅調でしたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したこととアジア市場の低迷によって売上げが減少しました。その結果、売上高は71億78百万円(同8.7%の減収)となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は11億26百万円(同13.6%の減益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用のポンプは好調でしたが健康機器が低迷したため、売上高は33億93百万円(同6.5%の減収)となりました。利益面では、製品構成と減価償却費負担の減少によって、セグメント利益は5億28百万円(同4.4%の増益)となりました。

建築機器事業は、製品別にバラツキがあり、売上高は16億79百万円(同0.3%の減収)と僅かに前期実績を下回りました。利益面では経費削減や製品構成の影響によって、セグメント利益1億92百万円(同62.1%の増益)となりました。

海外売上高は、65億38百万円(前第3四半期連結累計期間比15.9%の減収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.9%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、海外子会社2社の譲渡とアジア市場の売上減少によるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、553億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億67百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は393億円5百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億48百万円の増加となりました。これは主に有価証券の増加9億99百万円、商品及び製品の増加4億71百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億37百万円、現金及び預金の減少6億48百万円等によるものであります。

固定資産は、160億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億19百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加1億29百万円及び投資有価証券の増加36百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は31億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億15百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少4億44百万円、賞与引当金の減少2億65百万円、支払手形及び買掛金の増加2億54百万円等によるものであります。

固定負債は、45億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億13百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加4億30百万円、退職給付に係る負債の増加1億42百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億43百万円でしたが、配当金の支払い8億92百万円があったため、利益剰余金は、17億50百万円の増加で43億68百万円となりました。また為替換算調整勘定が5億43百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が50百万円の減少、その他有価証券評価差額金が14百万円の増加等があったため純資産の部は、475億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億69百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,904	21,256
受取手形及び売掛金	6,917	6,965
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	3,084	3,555
仕掛品	195	214
原材料及び貯蔵品	1,675	1,913
繰延税金資産	609	647
その他	775	756
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	38,156	39,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731	10,679
減価償却累計額	△4,653	△4,916
建物及び構築物(純額)	6,078	5,763
機械装置及び運搬具	3,070	3,174
減価償却累計額	△2,078	△2,128
機械装置及び運搬具(純額)	991	1,046
工具、器具及び備品	6,495	6,562
減価償却累計額	△5,820	△5,920
工具、器具及び備品(純額)	675	641
土地	3,880	3,867
リース資産	1,229	1,589
減価償却累計額	△457	△359
リース資産(純額)	772	1,229
建設仮勘定	155	133
有形固定資産合計	12,553	12,682
無形固定資産		
その他	95	95
無形固定資産合計	95	95
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,131
長期貸付金	100	85
繰延税金資産	269	309
その他	711	740
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,160	3,250
固定資産合計	15,809	16,028
資産合計	53,966	55,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	995
リース債務	142	167
未払法人税等	912	467
賞与引当金	548	282
役員賞与引当金	17	14
その他	1,297	1,215
流動負債合計	3,658	3,143
固定負債		
リース債務	628	1,058
退職給付に係る負債	2,279	2,422
役員退職慰労引当金	300	301
資産除去債務	11	11
その他	662	801
固定負債合計	3,883	4,596
負債合計	7,542	7,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	43,658
自己株式	△917	△917
株主資本合計	44,766	46,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	865
為替換算調整勘定	723	180
退職給付に係る調整累計額	69	18
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,064
非支配株主持分	14	13
純資産合計	46,424	47,593
負債純資産合計	53,966	55,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,175	20,484
売上原価	10,912	10,002
売上総利益	10,262	10,482
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,900	1,768
賞与引当金繰入額	155	155
退職給付費用	130	141
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
販売促進費	587	649
研究開発費	500	533
その他	3,293	3,382
販売費及び一般管理費合計	6,593	6,658
営業利益	3,669	3,823
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	37	45
為替差益	20	-
受取家賃	28	28
その他	66	64
営業外収益合計	193	179
営業外費用		
売上割引	66	71
為替差損	-	16
その他	12	6
営業外費用合計	79	94
経常利益	3,783	3,907
特別利益		
事業譲渡益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
事業譲渡損	338	-
減損損失	-	16
特別損失合計	338	16
税金等調整前四半期純利益	3,481	3,891
法人税等	1,174	1,247
四半期純利益	2,306	2,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	2,643



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,306	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	14
為替換算調整勘定	224	△544
退職給付に係る調整額	△2	△50
その他の包括利益合計	375	△580
四半期包括利益	2,682	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674	2,063
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,995	7,866	3,628	1,684	21,175
セグメント利益	1,740	1,303	506	118	3,669

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,233	7,178	3,393	1,679	20,484
セグメント利益	1,975	1,126	528	192	3,823

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失16百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併について)

当社は、平成28年1月26日開催の臨時取締役会において、当社の完全孫会社であるNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを存続会社として、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. を吸収合併することを決議しました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおける欧州大陸の市場拡大、強化を目的として組織再編を行うこととしました。

(2) 吸収合併の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH
事業の内容	リニア駆動ポンプ・機械工具・迅速流体継手の販売
被結合企業の名称	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.
事業の内容	リニア駆動ポンプ・機械工具・迅速流体継手の販売

② 企業結合日

平成28年11月30日(予定)

③ 企業結合の法的形式

NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを存続会社、NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併

④ 吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社、完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

⑤ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。